京都大学経済研究所

概要2016年度版

KIER

2016 Overview of Institute of Economic Research Kyoto University

Kyoto University

CONTENTS

◆京都大学 経済研究所　概要2016年度版

所長挨拶……01
組織図・教員……02
現　員……03
歴代所長……03
名誉教授……03
研究部門・センター
　経済情報解析研究部門……04
　経済制度研究部門……04
　経済戦略研究部門……05
　ファイナンス研究部門……05
　附属複雑系経済研究センター……06
　附属先端政策分析研究センター……06
　現代経済分析研究部門（客員研究部門）……07
共同利用・共同研究拠点
　「先端経済理論の国際的共同研究拠点」……07
統合複雑系科学国際研究ユニット……07
社会科学統合研究教育ユニット……08
未来創成学国際研究ユニット……08
グローバル生存基盤展開ユニット……08
ICAM京都……08
社会貢献……09
業　績……16
図書室……18
経　費……19
年　表……20
案内図……21

Kyoto University

所長挨拶

京都大学経済研究所
所　長　**岡　田　　章**

京都大学経済研究所は1962年に創立され、その前身を含めると60年に及ぶ歴史を誇ります。その間、経済研究所は、理論経済学と計量経済学を中心として、わが国の経済学の発展において先導的役割を果たしてまいりました。同時に、本研究所はその出発点から政策提言的な機能を持っており、各方面から高い評価をいただいております。

本研究所は国際的なレベルで経済学の研究に取り組み、その発展に資することを最大のミッションと考えています。所員一人ひとりが最先端の研究を開拓し、その分野をリードしていくことを目指して研究を進めています。ひとつの指標として、国際的学術誌に発表した一人当たりの論文数、一流学術誌における論文被引用数において、京都大学経済研究所は日本国内では常にトップを争う業績をあげるなど、本研究所は世界水準の研究評価、世界に発信する研究教育・研究拠点づくりを重視してきました。

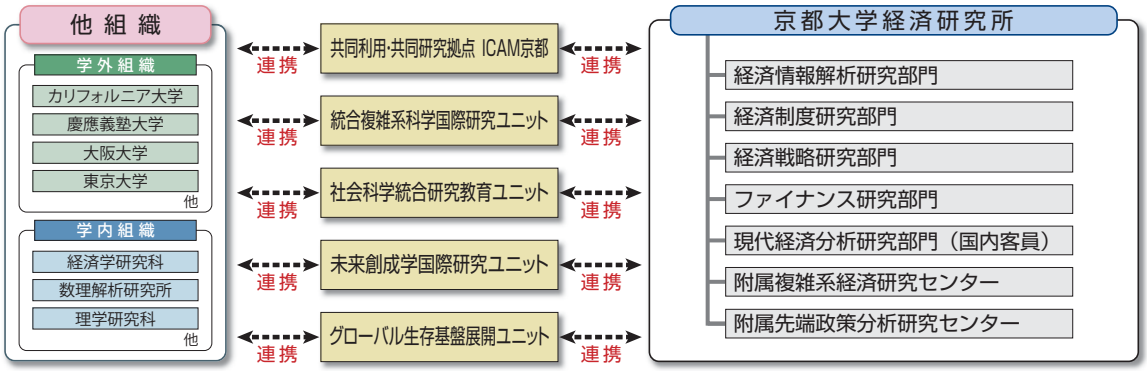
本研究所は発足当初から、共同研究プロジェクトの重視、ディスカッション・ペーパーを用いた国際的論争、査読付き専門誌への投稿、所員の長期海外出張と優れた外国人研究者の受け入れ、研究セクレタリーの配置など、高い生産性と世界からの確かな信頼を勝ち取るための基盤を備えてまいりました。こうした研究重視の気風を今日まで継承・発展させてきたからこそ、京都大学経済研究所はわが国だけでなく、世界的にも一目置かれる経済研究機関として、多くの経済学者を引き付ける存在になることができたと考えております。

経済・社会、研究・教育環境は日々変化しています。本研究所は大きく3つの方向で進化しています。ひとつは共同利用・共同研究の場となることで経済学の発展に寄与することです。本研究所は2010年度から「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」を中心的なテーマにかかげて基礎研究に力点をおく共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省の認可を受けています。内外の研究者が切磋琢磨し、協力するうえで、本研究所が培ってきた研究資源と国際的研究ネットワークはその役割を強めております。第2の方向は現実の経済と研究との接点を大切にするという姿勢であり、本研究所は創立以来、理論研究と並行して実用科学的側面の研究にも力を入れてきました。2005年度に新たに先端政策分析研究センターを所内に附置し、現在第2期目の事業に入っています。5府省から任期付きで採用された5名の教員と協力して、政策研究の水準を引き上げ、積極的に政策提言を行っています。第3の方向は、世界への発信力をより高めることです。国際会議や人材・研究交流だけでなく、経済理論の国際専門誌の刊行、2009年から始まったアジアの主要経済系5大学によるワークショップの開催など、発信力は日々強化されています。

経済研究所は人材育成・教育も重要なミッションと捉えています。本研究所の教員は、大学院経済学研究科の教員として、大学院生教育に携わるとともに、日本学術振興会特別研究員、外国人共同研究者などさまざまな形で内外の若手研究者を積極的に受け入れています。また、本研究所の人事におきましてもテニュアトラック制度を2010年度より京都大学および社会科学分野の研究機関のなかでいち早く導入し、若手研究者の採用・育成に新しい扉を開いております。

世界経済危機とその後の不透明な経済状況という今日、経済学研究の意義は問われています。同時に、世界に閉じた日本社会の競争力・研究力も問題視され、世界水準の研究が求められています。私は、本研究所が培ってきた気風・制度化された研究教育スタイル・新しい進化の方向が、現代の経済学を取り巻く課題に応える手段になると確信しております。京都大学経済研究所は、先端的な経済学研究・教育に邁進し、世界の多くの研究者を引き付ける共同利用・共同研究のための研究・教育拠点として、わが国の経済学の発展に今後も、弛みなく努力していく所存です。 研究所の発展に向け、多くの皆様のご指導、ご協力をお願いする次第です。

組織図・教員



	研究部門・センター	研究領域	所属研究者	
所　長	経済情報解析研究部門	マクロ計量経済分析	教　授	照山博司 /TERUYAMA, Hiroshi
		ミクロ計量経済分析	教　授	小佐野広 /OSANO, Hiroshi
			准教授	奥井　亮 /OKUI, Ryo
		実験経済学		
	経済制度研究部門	制度の経済分析	教　授	溝端佐登史 /MIZOBATA, Satoshi
				岡田　章 /OKADA, Akira
		組織の経済分析	教　授	原　千秋 /HARA, Chiaki
		国際貿易と経済成長の経済分析		
	経済戦略研究部門	ゲーム理論	教　授	関口　格 /SEKIGUCHI, Tadashi
			助　教	陳　珈惠 /CHEN, Chia-hui
		環境・公共政策		
		市場経済戦略	教　授	梶井厚志 /KAJII, Atsushi
			助　教	佐野隆司 /SANO, Ryuji
			特定助教	舛田武仁 /MASUDA, Takehito
	ファイナンス研究部門	数理ファイナンス		
		リスク管理	教　授	柴田章久 /SHIBATA, Akihisa
		市場の質	教　授	矢野　誠 /YANO, Makoto
		金融計量経済分析	教　授	西山慶彦 /NISHIYAMA, Yoshihiko
		国際金融経済（外国人客員）	教　授	エラスラン　フルヤ /ERASLAN, Hulya
	現代経済分析研究部門（客員研究部門）		准教授	東陽一郎 /HIGASHI Youichiro
			准教授	横川和穂 /YOKOGAWA, Kazuho
	附属複雑系経済研究センター	複雑系経済学	教　授	中嶋智之 /NAKAJIMA, Tomoyuki
			助　教	髙橋修平 /TAKAHASHI, Shuhei
		空間経済学	教　授	森　知也 /MORI, Tomoya
		経済動学	教　授	新後閑禎 /SHIGOKA, Tadashi
	附属先端政策分析研究センター		准教授	広田　茂 /HIROTA, Shigeru
			准教授	伊藤公二 /ITO, Koji
			准教授	東條純士 /TOJO, Junji
			准教授	要藤正任 /YODO, Masato
			准教授	小嶋大造 /KOJIMA, Daizo
	共同利用・共同研究拠点 －先端経済理論の国際的共同研究拠点－		特任教授	藤田昌久 /FUJITA, Masahisa
			特任教授	西村和雄 /NISHIMURA, Kazuo
			特任教授	三野和雄 /MINO, Kazuo
	グローバル生存基盤展開ユニット		准教授	王　遠 /WANG, Yuan
	事務部 事務長　石井幸二 /ISHII, Koji	総務掛 図書掛	掛　長 掛　長	佐々木正富 /SASAKI, Masatomi 井上玲子 /INOUE, Reiko

（2016年7月1日現在）

Actual Staff

現　員

区　分	教　授	准教授	講　師	助　教	小　計	事務職員	合　計
研究部門・附属センター	13	6		4	23	5	28
国内客員部門		2			2		2
外国人客員部門	1				2		1
その他の補助金等	3	1			4		4
合　　計	17	9		4	31	5	35

（2016年7月1日現在）

List of Directors

歴代所長

氏　名		期　間
岸本　誠二郎	KISHIMOTO, Seijiro	1962. 4. 1 ～ 1966. 3. 31
青山　秀夫	AOYAMA, Hideo	1966. 4. 1 ～ 1971. 11. 30
馬場　正雄	BABA, Masao	1971. 12. 1 ～ 1974. 3. 31
森口　親司（事務取扱）	MORIGUCHI, Chikashi	1974. 4. 1 ～ 1974. 7. 15
尾上　久雄	ONOE, Hisao	1974. 7. 16 ～ 1978. 7. 15
行澤　健三	YUKIZAWA, Kenzo	1978. 7. 16 ～ 1980. 2. 8
宮崎　義一（事務取扱）	MIYAZAKI, Yoshikazu	1980. 2. 8 ～ 1980. 3. 31
宮崎　義一	MIYAZAKI, Yoshikazu	1980. 4. 1 ～ 1983. 4. 1
尾上　久雄	ONOE, Hisao	1983. 4. 2 ～ 1986. 3. 31
馬場　正雄	BABA, Masao	1986. 4. 1 ～ 1986. 10. 27
小池　和男（事務取扱）	KOIKE, Kazuo	1986. 10. 27 ～ 1986. 12. 31
小池　和男	KOIKE, Kazuo	1987. 1. 1 ～ 1988. 3. 31
杉本　昭七	SUGIMOTO, Syoshichi	1988. 4. 1 ～ 1990. 3. 31
佐和　隆光	SAWA, Takamitsu	1990. 4. 1 ～ 1994. 3. 31
福地　崇生	FUKUCHI, Takao	1994. 4. 1 ～ 1995. 3. 31
佐和　隆光	SAWA, Takamitsu	1995. 4. 1 ～ 1999. 3. 31
藤田　昌久	FUJITA, Masahisa	1999. 4. 1 ～ 2001. 3. 31
佐和　隆光	SAWA, Takamitsu	2001. 4. 1 ～ 2006. 3. 31
西村　和雄	NISHIMURA, Kazuo	2006. 4. 1 ～ 2010. 3. 31
矢野　誠	YANO, Makoto	2010. 4. 1 ～ 2012. 3. 31
溝端　佐登史	MIZOBATA, Satoshi	2012. 4. 1 ～ 2016. 3. 31
岡田　章	OKADA, Akira	2016. 4. 1 ～

List of Professors Emeriti

名誉教授

氏　名		授与年月日
岸本　誠二郎	KISHIMOTO, Seijiro	1966. 4. 2
青山　秀夫	AOYAMA, Hideo	1973. 4. 2
尾上　久雄	ONOE, Hisao	1986. 4. 1
宮崎　義一	MIYAZAKI, Yoshikazu	1990. 1. 23
瀬尾　芙巳子	SEO, Fumiko	1993. 4. 1
杉本　昭七	SUGIMOTO, Syoshichi	1996. 4. 1
森口　親司	MORIGUCHI, Chikashi	1997. 3. 4
福地　崇生	FUKUCHI, Takao	1997. 3. 4
青木　昌彦	AOKI, Masahiko	2001. 3. 6
佐和　隆光	SAWA, Takamitsu	2006. 4. 1
上原　一慶	UEHARA, Kazuyoshi	2007. 4. 1
坂井　昭夫	SAKAI, Akio	2007. 4. 1
藤田　昌久	FUJITA, Masahisa	2007. 4. 1
塚谷　恒雄	TUKATANI, Tuneo	2008. 4. 1
西村　和雄	NISHIMURA, Kazuo	2010. 4. 1
若杉　隆平	WAKASUGI, Ryuhei	2012. 4. 1
今井　晴雄	IMAI, Haruo	2015. 4. 1
三野　和雄	MINO, Kazuo	2015. 4. 1
有賀　健	ARIGA, Kenn	2016. 4. 1

研究部門・センター

経済情報解析研究部門

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の３つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、および、コンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics）と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、近年は、経済学における実験的手法の発展もめざましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

経済制度研究部門

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、可能性などを研究することを目的とする。研究領域は以下の2領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の研究を基礎として、広範な視点からの経済制度の設計、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも採り入れる。

「組織の経済分析」では、ゲーム理論を用いて、企業組織のみならず、多様な組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学、生物学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

経済戦略研究部門

本研究部門は、先端経済理論の重要な一要素である経済主体の戦略的行動を研究の基盤に据え、最先端の理論的研究の推進と発信、およびその機動的かつ体系的な応用を目指す。2009年にスタートした当部門は、それまでの公共政策研究部門の研究プログラムを継承し、理論分析の成果を政策立案に結びつける研究も行う。理論・応用・政策的含意などの側面から経済の戦略的分析を行うため、当部門は二つの領域による分担体制をとる。経済の基本制度である市場の下での戦略的な取引関係を基礎として、政策分析の土台となる経済現象を広範な角度から分析する領域（市場経済戦略）と、個人・集団レベルでの意思決定を動学や情報の不完全性などの設定の下で包括的に分析する領域（ゲーム理論）である。

市場経済戦略は市場経済の広範な側面を分析対象とし、企業・消費者・政府などの戦略的行動の分析と、市場のパフォーマンス評価の方法の吟味、さらには各種政策の経済効果の評価などを行う。またこの領域は、市場経済に密接に関連する資源配分方式としてのオークションモデルの理論的性質とルール設計問題についての多数財や動学のケースを含めた総合的研究や、市場参加者の行動決定の基盤をなすリスクと不確実性下の意思決定理論の研究を行っている。

ゲーム理論は、経済の戦略的分析の中心であるゲーム理論的手法に、動学・不完全情報・不完備情報など研究の最前線の設定を組み込んだ分析を行う。ここでの研究対象には、一般的な不完全観測下での長期的関係と協調の理論、動学的環境下でのシグナリング・スクリーニングモデルの諸問題の分析、およびこれら研究成果の企業行動と組織行動への応用などが含まれる。

ファイナンス研究部門

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適なリスク管理を行うことが決定的に重要になるが、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスはもっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所では2000年に金融工学研究センターを設立し、10年間に渡ってこの分野において国際拠点として役割を果たしてきた。このセンターの10年間の活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するために、2010年度より「ファイナンス研究部門」として恒常的な研究部門としての改組を行った。

ファイナンス研究部門では、現在の世界的金融危機を受け、金融市場におけるリスク管理のあり方、金融市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、行動ファイナンス理論といった点までを含む、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、金融危機をもたらした要因や金融危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「市場の質」、「数理ファイナンス」、「金融計量経済分析」、「国際金融経済」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。

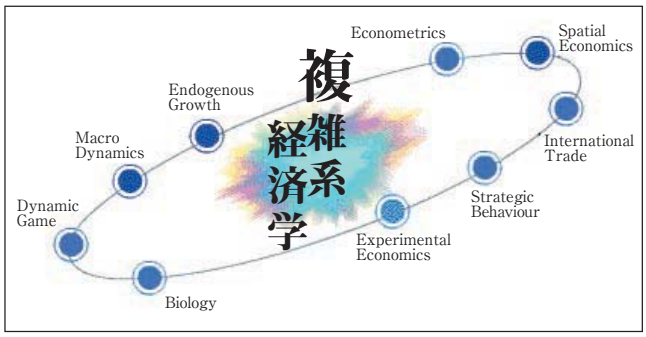
附属複雑系経済研究センター

1990年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた。平成9－15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成9－13年はCOE形成基礎研究費、平成14－15年はCOE特別推進経費）の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成15－19年度は、21世紀COEプロジェクトの中核部門として研究を行った。

附属複雑系経済研究センターは、複雑系経済学、空間経済学、経済動学の３つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスなど、従来の経済学における仮定を再検討し、マクロ経済の解明を深化させる。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、および、これらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の創発、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、および、シミュレーション・実証分析の手法を整備する。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。



附属先端政策分析研究センター

本研究センター（The Research Center for Advanced Policy Studies、略称CAPS）は、京都大学の豊富な研究資源を活用し、政策関係機関と緊密に連携して、先端的な経済学の理論・実証分析に基づき、政策の具体像の提言に向けた分析研究を実施し、成果を社会に向けて発信することを目的とする組織である。

本センターは、2005年7月に、経済研究所内に設置され、政策の実務を担う中央官庁から派遣された任期付き教員を中心に、経済研究所の専任教員の高度な理論・実証研究に関する知見や研究ネットワークを生かしながら、実践的な政策課題の研究に取り組んでいる。第1期計画期間である6年間にわたり、のべ10名の任期付き教員が、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省から派遣され、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）をはじめとする各部門の専任教員や、多くの研究員が、研究に参画してきた。

これらの研究は、統計的根拠に立脚した政策立案の基礎を開拓する役割を果たしており、その研究内容は、数多くの著書、論文はもとより、学会、国際会議などで報告され、世界に向けて発信されてきた。これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、学位が授与され、政策の実務の現場で活躍する人材を輩出してきたことは、当センターのユニークで他に類を見ない研究活動を示すものと言える。さらに、政策実務に関して豊富な経験を有するセンター教員が、学部・大学院の講義を担当することによって、京都大学で学ぶ政策に関心を持った学生に対して、幅広い知識吸収の場を提供している。

我が国における政策の形成に対する経済学の基礎付けは、他の先進国に比べると必ずしも十分なものとは言えない。一方で、経済・金融危機や地球環境問題など、市場経済が新たに直面する様々な不確実性や課題に対応するため、その必要性は近年さらに高まっている。当センターにおいて、学術と政策形成の融合によって、高度な政策企画立案能力を有する人材を育成することの重要性は極めて高く、2011年からの第2期計画期間においては、イノベーションの創出・活用により豊かな国民生活を実現する「新たな経済社会の構築」を政策研究の基本コンセプトとして位置づけ、これらのテーマに関連する政策関係機関の協力を幅広く得て、具体的な研究テーマに基づく研究を展開している。

さらに、統計的根拠に立脚した研究を推進するための拠点として、データベースユニットを本センター内に設置している。データベースユニットは、パネル調査の実施などエビデンスに基づく研究を推進している大学・研究機関と連携し、各種のパネルデータを統合的に管理し、さらに、新たなパネル調査を企画・実施することなどを通じて、エビデンスに裏付けられた政策研究を推進することを目的としている。

現代経済分析研究部門（客員研究部門）

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

Joint Usage / Research Center “International Joint Research Center of Advanced Economic Theory”

共同利用・共同研究拠点　先端経済理論の国際的共同研究拠点

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所は、平成22年度より、6年間に渡って、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という2つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。平成28年度には、この6年間の拠点活動が評価され、共同利用・共同研究拠点として再認定された。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び、国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員5名、研究者コミュニティを代表する学外委員5名の合計10名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、　所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募、実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、独創的な研究成果が生み出されていくことが期待でき、実際、既に多数の国際水準での成果が得られている。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員5名、所外委員5名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。平成28年度は、「グローバル経済下の諸問題に関する経済分析」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の14件が採択された。

平成28年度プロジェクト研究課題名

メインテーマ研究課題	研究代表者氏名・所属
耐戦略的ランダム･メカニズムの構造	シュロジット　チャタジー：シンガポール経営大学経済学部
曖昧さへの選好関係の進化	ヨルゲン　ワイブル：ストックホルム商科大学経済学部
グローバル化と不確実性の経済分析	浅野貴央：岡山大学社会文化科学研究科

一般研究課題	研究代表者氏名・所属
不完全観測下における多市場接触	岩崎　敦：電気通信大学大学院情報システム学研究科
モデル不確実性を考慮した資本市場分析	深澤正彰：大阪大学大学院基礎工学研究科
主観的不確実性下の意思決定分析	東陽一郎：岡山大学経済学部
先端メタ分析理論の移行経済研究への応用	上垣　彰：西南学院大学経済学部
移行経済における市場の質･政府の質に関する国際比較研究	林　裕明：立命館大学経済学部
実証分析及び理論モデル分析を通じた､近年の財政制度改革が将来の日本財政･マクロ経済に与える効果に関する研究	新居理有：高知工科大学経済･マネジメント学群
財務環境と企業行動の関係に関する統計分析－接合パネルデータによる検証	後藤康雄：独立行政法人経済産業研究所
労働力フローの実証分析	木村匡子：名古屋市立大学大学院経済学研究科
不等式制約に基づくミクロ計量経済分析の理論と応用	アンドレアス　サントス：カリフォルニア大学サンディエゴ校
O－Dデータによる時空間計量経済分析	小西葉子：独立行政法人経済産業研究所
競争的サーチモデルを用いたマクロ経済分析	Shouyong Shi ：ペンシルバニア州立大学経済学部

また、本拠点では、プロジェクト研究と連携し、先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催し、先端経済理論の国際的な情報発信を行っている。その際、京都での開催のみならず、様々な地域の研究者に我々の研究資源および研究ネットワークを提供することによって、当該地域における国際コンファレンス等の開催も支援している。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・共同研究支援室が行っている。

International Research Unit of Integrated Complex System Science (IRU-ICSS)

統合複雑系科学国際研究ユニット

京都大学は、ミクロな素粒子からマクロな人間社会経済現象におよぶ広範な研究領域のそれぞれの分野において、世界的に卓越した研究成果を挙げるとともに、豊かな人材を誇っている。研究のさらなる発展と今後ますます複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材を輩出していくために、「複雑系」という共通の研究テーマのもとで、部局横断的に、国際的な連携をはかることで統合する「統合複雑系科学国際研究ユニット」（本ユニット）を2010年4月1日より設置し、事務局を経済研究所に置いている。ユニットの代表は2015年4月から吉村一良（大学院理学研究科教授）が務めている。

Social Science Unit for Research and Education

社会科学統合研究教育ユニット

日本経済が停滞する中で、市場を高質化し科学技術を豊かさにつなげるには、データを広く活用できる社会科学的素養を持った人材を育成し、ニーズに基づいてシーズの開発を目指す新しい教育・研究システムを構築する必要がある。

本事業は、我が国社会のエビデンスベース化に貢献するため、医学研究科をはじめとした自然科学系部局の協力のもと、本学すべての人文社会科学系の研究科や研究所と連携し、数量的データに基づく新しい人文社会科学を確立し、最先端の人材を養成するとともに人と社会を解明する文理融合型のエビデンスベース人間科学の確立を目指すものである。

経済研究所附属先端政策分析研究センター（CAPS）教員の政策研究を軸として、ユニット構成部局と協力し、学内外のデータ構築拠点とも連携することで、社会科学から生命科学にまたがり、個人特性・社会構造を捉えたパネルデータ・ビッグデータの構築を目指す。さらに、そのデータを駆使し、社会現象や人間の活動や健康の決定要因を既存研究とは全く異なる新しい視点に立って研究を進める。

2016年度は、ユニット構成部局から、エビデンスベース人間科学に関心のある大学院生等の推薦を募り、学生協力者（リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントなどを含む）としてCAPS教員とともに研究・教育に携わり、エビデンスベース人間科学に関する理解を深め、それぞれの専門分野における研究に反映させるよう促すこととしている。

International Research Unit of Advanced Future Studies (IRU-AFS)

未来創成学国際研究ユニット

京都大学未来創成学国際研究ユニットは、平成25～26年度に採択された京都大学統合創造学創成プロジェクトの研究活動に基づき、基礎物理学研究所が主体部局となり、本学の研究所・センター・研究科など12部局が参画して、平成27年7月28日に発足した。

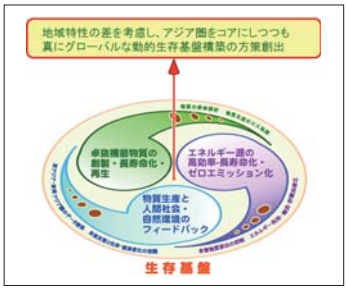
異分野を統合することの知的冒険によって、生命・物質・こころの世界、あるいは人間社会・教育・経済を貫く普遍法則や創発原理を探求し、未来を方向づけるパラダイム転換を目指している。統合複雑系科学国際研究ユニット・宇宙総合学研究ユニットとも連携しながら、多くの外国人教員を迎え、国際規模での研究ネットワークの構築を進め、独創的研究を推進していく。ユニット長は、佐々木節（基礎物理学研究所長）が務めている。

Research Unit for Development of Global Sustainability

グローバル生存基盤展開ユニット

本ユニットは、2006年に設立され、分野横断型の研究を展開してきた「生存基盤科学研究ユニット」が発展的に移行して、2015年6月に結成されたユニットである。

本ユニットは、参画する研究者の分野横断的な共同研究を通じて、それぞれが対象とする系の寿命がどのような因子で決まっているのかを明らかにし、さらに、対象系の寿命の相対評価（人類のタイムスケールにおける自然環境、物質などの脆弱さの評価）という視点を踏まえて研究成果を統合することで、生存基盤構築の方策を提示しようとしている。この方策は、人類の生存基盤が万古普遍ではないことを念頭に置いた動的かつ地球規模での方策であり、限定的な地域における単純な右肩上がりの発展だけを目指す従来の方策とは一線を画するものとなる。経済研究所は、経済学及び政策研究の立場から、前身の生存基盤科学研究ユニットに引き続き、このユニットに参加している。



ICAM Kyoto Branch

ICAM京都

ICAMはサンタフェ研究所のDavid Pines教授によって、カリフォルニア州立大学機構に2002年7月に創設された複雑系研究所である。2005年7月から、ICAMの京都支部を発足して、活動している。京都支部の代表は、ICAMのBoard of Governorsのメンバーである経済研究所　西村和雄（特任教授）が勤めている。

社会貢献

◆ シンポジウム・セミナー

社会人や学生を対象とした講演会・シンポジウムを定期的に開催し、経済学のフロンティアの紹介や、社会的関心の高い経済問題の解説を中心としたテーマを取り上げている。毎年主催する経済研究所シンポジウムでは、「情報化社会と経済」、「進化する価値創造経営」、「やさしい先端政策分析」などが、最近のテーマとして取り上げられている。

また、公開講座に中学生や高校生を聴衆として招待することや、経済教育シンポジウム「最先端の金融・経済にふれる特設アカデミー」の開催を通じた経済教育活動も行なっている。

過去のワークショップ・シンポジウム開催件数

（単位:件）

年　度	平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13	平成26年度 '14	平成27年度 '15
開催件数	12(6)	20(8)	19(13)	19(9)	16(9)

※（　）は内数で国際シンポジウム等の件数

過去の研究会実施件数

（単位:件）

研究会等 ＼ 年　度	平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13	平成26年度 '14	平成27年度 '15
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	31	32	28	34	37
計量経済学セミナー	13	16	12	6	11
経済研究所研究会	5	2	2	2	3
GCOE研究会	3	4	−	−	−
契約理論研究会	3	2	2	2	1
都市経済学ワークショップ	10	7	11	10	11
先端政策分析センター研究会	2	2	5	7	13
マクロ経済学・経済システム研究会	13	13	14	19	19
共同利用・共同研究拠点研究会	4	3	6	11	10
特別推進研究研究会	−	13	6	14	17
その他	4	4	0	4	5
合　計	88	98	86	109	127

経済研究所主催または共催の主なシンポジウム等（2014年3月28日～2016年3月26日現在）

開 催 日	タイトル等	主なスピーカー	開 催 地
2014年 3月28日～29日	共同利用・共同研究拠点支援事業 「ポートフォリオ選択と資産価格に関する国際コンファレンス」	Giorgia Callegaro (University of Padova, Italy) Darrell Duffie (Stanford University, USA) 江上雅彦（京都大学） 本多俊毅（一橋大学） Yuri Kabanov (University of Franche-Comte, France) 楠岡成雄（東京大学） 森田　洋（横浜国立大学） Rohit Rahi (London School of Economics, UK) 関根　順（大阪大学） Jaeyoung Sung (Ajou University, Korea) Xun Yu Zhou (University of Oxford, UK)	京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール
2014年 3月29日	京都大学経済研究所シンポジウム・シリーズ 第3回「理論と実証に基づく政策の確立に向けて～国際機関の現場から」	上田淳二（国際通貨基金財政局審議役） 八代尚光（経済協力開発機構（OECD）経済総局） 矢野　誠（京都大学） 中澤正彦（京都大学）	キャンパスプラザ京都

開 催 日	タイトル等	主なスピーカー	開 催 地
2014年 4月19日	京都大学経済研究所シンポジウム・シリーズ 第4回「<明るく楽しい少子高齢化への道筋> 科学技術振興と豊かさのためのシステム形成」	黒田昌裕(独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター) 松岡雅雄(京都大学) 川上伸昭(文部科学省科学技術学術政策局長)	京都大学芝蘭会館 山内ホール
2014年 6月6日	京都大学附置研究所・センター品川セミナー (第49回)「戦略的成長は可能か」	三野和雄(京都大学)	京都大学 東京オフィス
2014年 6月21日	京都大学経済研究所シンポジウム・シリーズ 第5回「<明るく楽しい少子高齢化への道筋> 科学技術振興と経済活性化にむけた大学 教育の役割」	青木玲子(一橋大学) 板倉康洋(内閣府日本医療研究開発機構担当室参事官) 吉川　潔(京都大学) 矢野　誠(京都大学)	京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール
2014年 7月14日	京都大学経済研究所シンポジウム・シリーズ 第6回(最終回) 「<明るく楽しい少子高齢化への道筋>」	松沢哲郎(京都大学)	京都大学 東京オフィス
2014年 7月19日	平成26年度プロジェクト研究主催国際 コンファレンス "Comparative Analysis of Business and Management: Dynamics of Business Transition"	小山洋司(新潟大学) 堀江典生(富山大学) David Stark (Columbia University, USA) 林倬史(国士館大学) 若林直樹(京都大学) Fazakas Balazs(京都大学)	京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール
2014年 8月9日	公開シンポジウム「学力とモラル」	奥村　聡(一般社団法人CCCプロジェクト代表理事) 川越栄子(神戸女学院大学) 烏日吉木斯(ウリ・ジムス)(お茶の水女子大学) 村瀬雅俊(京都大学) 村瀬智子(日本赤十字豊田看護大学) 木村昌平(セコム株式会社前会長) 川岸克己(安田女子大学文学部) 内海　健　(東京芸術大学) 大野照文(京都大学) 野崎晃平(株式会社豊田自動織機 監査役)	京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール
2014年 9月24日	Second Conference on Institutions, Markets, and Market Quality –IEFS Japan Annual Meeting 2014-	馬　岩(神戸大学) 小松原崇史(京都大学) 家森信善(神戸大学) 古澤泰治(一橋大学) 神事直人(京都大学) 杉田洋一(日本貿易振興機構アジア経済研究所) 黒川義教(筑波大学) 柳瀬明彦(名古屋大学)	神戸大学六甲台本館
2014年 10月30日	金融庁金融研究センター・アジア金融連携センター主催シンポジウム 「家計の金融活動と地域の中小企業金融の あり方」	井上　基(池田泉州銀行常務取締役) 忽那憲治(神戸大学大学) 池田新介(大阪大学) 河野正道(金融庁金融国際審議官、アジア金融連携センター長) ガネシャン・ウィグナラジャ(アジア開発銀行研究所研究部長)	大阪大学 中之島センター

開 催 日	タイトル等	主なスピーカー	開 催 地
2014年 11月29日～30日	第30回日ロ極東学術シンポジウム	オレグ・マルコヴィチ・レンジン （ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所） ドミトリー・アレクサンドロヴィチ・イゾトフ （ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所） オリガ・ヴァレリエヴナ・ヂョーミナ （ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所） ピョートル・ヤーコヴレヴィチ・バクラーノフ （ロシア科学アカデミー極東支部太平洋地理学研究所） ヴィクトル・ラヴレンチエヴィチ・ラーリン （ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史学考古学民族学研究所） アルカーディ・ヴラジーミロヴィチ・アレクセーエフ （ロシア科学アカデミー総裁顧問） パーヴェル・アレクサンドロヴィチ・ミナキール （ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所） リュドミーラ・イヴァーノヴナ・ガリャーモヴァ （ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史学考古学民族学研究所） オレグ・イゴレヴィチ・セルゲーエフ （ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史学考古学民族学研究所） ナターリア・ゲンナーディエヴナ・ザハルチェンコ （ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所） ボリス・ミハイロヴィチ・アフォーニン （ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史学考古学民族学研究所） リリヤ・リヴォヴナ・ラーリナ （ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史学考古学民族学研究所） ヴラジーミル・ヴァシリエヴィチ・コジェーヴニコフ （ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史学考古学民族学研究所）	大阪経済法科大学 八尾駅前キャンパス
2014年 12月6日	平成26年度プロジェクト研究共催公開 シンポジウム 「金融システミックリスク現状と課題」	樋出幹雄（株式会社日本証券クリアリング機構） 富安弘毅（モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社） 安達哲也（日本銀行金融研究所） 木島正明（首都大学東京）	京都大学 芝蘭会館別館
2014年 12月6日～7日	国際コンファレンス「グローバル危機以後の制度・政策変容の比較分析―世界経済の動態と編成」 International Conference on Comparative Analysis of Change related to Institutions and Policies after the Global Crisis: Dynamics and Configuration of the World Political Economy	彭光華（北京人民大学） 小林拓磨（京都大学） 岩崎一郎（一橋大学） Evžen Kočenda (Charles University, Czech Republic) Imre Fertő (Center for Economic and Regional Studies, Hungary) 遠山弘徳（静岡大学） 平野泰朗（摂南大学） David Howarth (University of Luxemburg, Luxemburg) Laszlo Bruszt (European University Institute, Italy) Christel Lane (University of Cambridge, UK) David Lane (University of Cambridge, UK)	京都大学経済研究所
2014年 12月13日	京都大学経済研究所シンポジウム 「22世紀に向けた政策課題と大学の役割: 京都からの発信」	木下康司（前財務省事務次官、コロンビア大学客員研究員） 本東　信（国土交通省国土政策局長） 山極壽一（京都大学） 藤田昌久（独立行政法人経済産業研究所、甲南大学）	新・都ホテル
2015年 2月5日～6日	Comparative Economics International Workshop: "Emerging markets, Market Quality and Corporate Society"	Satoshi Mizobata (Kyoto University) Nguyen Manh Quan (NEU, Vietnam) Hiroaki Hayashi (The University of Shimane) Nguyen Viet Cuong (NEU, Vietnam) Ha Son Tung (NEU, Vietnam) Tomoyo Toyoda (The University of Shiname) Dao Thanh Tung (NEU, Vietnam)	The National Economics University (NEU), Hanoi, Vietnam

開 催 日	タイトル等	主なスピーカー	開 催 地
2015年 2月5日～6日	Comparative Economics International Workshop: "Emerging markets, Market Quality and Corporate Society"	Nguyen Thu Nga (NEU, Vietnam) Luong Thu Ha (NEU, Vietnam) Do Thi Dong (NEU, Vietnam) Vu Hoang Dat (Vietnam Academy of Social Sciences, Vietnam) Nguyen Thi Ngoc Anh (NEU, Vietnam)	The National Economics University (NEU), Hanoi, Vietnam
2015年 2月14日	京都大学経済研究所シンポジウム 「地球資源と22世紀に向けた豊かさの形成」	松本　紘（前京都大学総長） 佐藤正弘（内閣府経済社会総合研究所） 土屋定之（文部科学省文部科学審議官） 竹本明生（環境省地球環境局） 植田和弘（京都大学） 中北英一（京都大学） 中野伸一（京都大学） 渡辺隆司（京都大学）	京都大学 百周年時計台記念館 百周年記念ホール
2015年 2月28日～3月1日	プロジェクト研究主催コンファレンス 「人工変化のマクロ経済分析」	國枝卓真（香港城市大学） 桃田　朗（筑波大学） 中村英樹（大阪市立大学） 田畑　顕（関西学院大学） 宇南山卓（財務総合研究所）	熊本学園大学
2015年 3月6日～7日	国際コンファレンス「ロシア経済の持続可能性－近代化と危機の狭間で」 2015 KIER International Conference on "Sustainability of Russian Economy: between Modernization and Crisis"	Jonathan Oldfield (University of Birmingham, UK) Anna Kovaleva (Saint-Petersburg State University of Economics, Russia) Katsumi Fujiwara (Osaka University) Hiroaki Hayashi (University of Shimane) Ichiro Iwasaki (Hitotsubashi University) Olga Bobrova (Saint-Petersburg State University of Economics, Russia) Yoshisada Shida (Hitotsubashi University) Steven Rosefielde (University of North Carolina, USA) Satoshi Mizobata (Kyoto University) Yoji Koyama (Niigata University) Victor Gorshkov (Kaichi International University)	京都大学経済研究所
2015年 3月9日～10日	International Conference on Financial Risks and Their Management 2015	Guillaume Plantin (Sciences Po Paris, France) Shmuel Baruch (University of Utah, USA) Rama Cont (Imperial College London, UK) Masazumi Hattori (Bank for International Settlements) Jason Hsu (University of California, Los Angeles, USA) Eddie Pong (FTSE International Ltd., UK) Lioudmila Vostrikova (University of Angers, France) Teruyoshi Suzuki (Hokkaido University) Masataka Suzuki (Yokohama National University) Masahiro Yamada (Hitotsubashi University) Katsumasa Nishide (Yokohama National University)	京都大学 総合研究2号館
2015年 3月21日	共同利用・共同研究拠点主催 「One Day Conference on Economic Growth and Open Macroeconomics」	藤崎聖也（信州大学） 荒渡　良（名古屋大学） 川岸岳人（帝塚山大学） 土居潤子（関西大学） 胡　云芳（神戸大学）	京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール
2015年 3月26日	京都大学経済研究所シンポジウム 「自然科学と人文・社会科学の連携」	矢野　誠（京都大学） 大竹　暁（独立行政法人科学技術振興機構） 松田文彦（京都大学） 有本建男（政策研究大学院大学、独立行政法人科学技術振興機構） 中村道治（独立行政法人科学技術振興機構） 山田　亮（京都大学） 黒田昌裕（独立行政法人科学技術振興機構） 広田　茂（京都大学）	新・都ホテル

開 催 日	タイトル等	主なスピーカー	開 催 地
2015年 5月21日～22日	Third Conference on Institutions, Markets, and Market Quality –IEFS Japan Annual Meeting 2015–	Makoto Yano (Kyoto University) Shuhei Takahashi (Kyoto University) Mario Crucini (Vanderbilt University, USA) Takayuki Tsuruga (Kyoto University) Akihiko Yanase (Nagoya University) Misuzu Azuma (Chiba Keizai University) Yasushi Kawabata (Nagoya City University) Miki Matsuo (Kyushu International University) Yoichi Sugita (Japan External Trade Orgnization) Kazuo Mino (Kyoto University) Wanida Ngienthi (Assumption University, Thailand) Yuka Ohno (Hokkaido University) Takashi Komatsubara (Kyoto University) Krishnendu Ghosh Dastidar (Jawaharlal Nehru University, India) Hiroshi Fujiu (Chiba Keizai University) Ronald W. Jones (University of Rochester, USA) Masao Oda (Ritsumeikan University) Takumi Naito (Waseda University) Yan Ma (Kobe University) Eden Yu (Chu Hai College of Higher Education, Hong Kong, China) Takeshi Ogawa (Senshu University) Fumio Dei (Kobe University) Yuichi Furukawa (Chukyo University) Rui Ota (Yokohama City University)	京都大学芝蘭会館 山内ホール
2015年 8月8日	公開シンポジウム「学びを科学する」	奥村聡（一般社団法人CCCプロジェクト代表理事） 川越栄子（神戸女学院大学） 平井正朗（龍谷大学附属平安中学高等学校） 木下典子（大阪市立築港小学校） 渕上智信（株式会社ガイアシステム代表取締役会長） 村瀬雅俊（京都大学） 正司昌子（レクタス教育研究所）	同志社大学寒梅館
2015年 8月28日	J-WEN Mentoring Workshop 2015	Donna Ginther (University of Kansas, USA) Takako Fujiwara-Greve (Keio University) Sayaka Nakamura (Nagoya University) Yuka Ohno (Hokkaido University)	Institute of Economic Research, Kyoto University
2015年 10月24日	京都大学経済研究所・KIER経済研究財団 創立60周年記念シンポジウム 「環境・資源・イノベーション」	佐和隆光（滋賀大学） 細田衛二（慶應義塾大学） 牛尾則文（文部科学省研究振興局学術機関課） 城福健陽（京都府副知事） 湊　長博（京都大学） 溝端佐登史（京都大学） 矢野　誠（京都大学） 關口　格（京都大学）	京都大学芝蘭会館 山内ホール
2015年 10月28日	京都大学経済研究所シンポジウム 「豊かさを育む社会のあり方を考える」	矢野　誠（京都大学） 杉本和行（公正取引委員会） 太田勝造（東京大学）	新・都ホテル
2015年 11月29日	International Symposium "Economic Transition and Income Inequality in China"	Shi Li (Beijing Normal University, China) Kai KAJITANI (Kobe University) Katsuji NAKAGANE (Tokyo University) Xinxin Ma (Hitotsubashi University) Kazufumi YUGAMI (Kobe University) Masashi HOSHINO (Waseda University) Takashi OSHIO (Hitotsubashi University)	Research Building No.2, Kyoto University

開 催 日	タイトル等	主なスピーカー	開 催 地
2015年 12月5日	9th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference	Hitoshi Sadakane (Kobe University) Stephen Chiu (University of Hong Kong, China) Eric Szu-Wen Chou (National Tsing Hua University, Taiwan) Daisuke Hirata (Hitotsubashi University) Min-Hung Tsay (National Chung Cheng University, Taiwan) Mami Kobayashi (Ritsumeikan University) Hsuan-Chih Lin (Academia Sinica, Taiwan) Kim-sau Chung (Chinese University of Hong Kong, China)	Suzaku Campus, Ritsumeikan University
2016年 1月9日	京都大学経済研究所シンポジウム 「モンゴルと京都－経済発展と市場の質－」	ジャザグ・ハグワスレン（全国労働党組織本部本部長、モンゴル） シャグダルスレン・ズーナイ（弁護士・モンゴル法と経済学会会長、モンゴル） 太田勝造（東京大学） 齋藤隆夫（桜美林大学） 城福健陽（京都府副知事） 溝端佐登史（京都大学）	京都大学国際科学 イノベーション棟 シンポジウムホール
2016年 1月20日	京都大学経済研究所シンポジウム 「文理融合－これからの大学のありかた－」	中島厚志（独立行政法人経済産業研究所） 小泉潤二（大阪大学） 西村和雄（神戸大学）	京都大学芝蘭会館 山内ホール
2016年 1月23日	シンポジウム「ストレステストの現状と課題」	森本祐司（キャピタスコンサルティング株式会社） 祖父江康宏（有限責任監査法人トーマツ） 加藤康之（京都大学） 本多俊毅（一橋大学）	UDXカンファレンス
2016年 2月5日～6日	1st International Conference on Evidence-based Policy	Michael Keen (IMF) Makoto Yano (Kyoto University) Nick Buck (University of Essex, UK) Mari Jibu (Japan Science and Technology Agency) Annelies Blom (University of Mannheim, Germany) Ryo Yamada (Kyoto University) Takashi Komatsubara (Kyoto University) Hitoshi Shigeoka (Simon Fraser University, Canada) Masahiro Kuroda (Japan Science and Technology Agency) Takao Kuramochi (Japan Science and Technology Agency) Fumihiko Matsuda (Kyoto University) Fang He (Keio University)	京都大学芝蘭会館 山内ホール（5日） 京都大学経済研究所 （6日）
2016年 2月23日～24日	International Conference "Diversity of Institutional Settings and Path-dependency in Transition Economies	Gerard Roland (University of California, USA) Geoffrey Wood (University of Essex, UK) Hiroaki Hayashi (University of Shimane) Satoshi Mizobata (Kyoto University) Norio Horie (University of Toyama) Ichiro Iwasaki (Hitotsubashi University) Martina Lubyova (Slovak Academy of Sciences, Slovakia) Pavol Babos (Slovak Academy of Sciences, Slovakia) Hiroshi Tanaka (Ritsumeikan University) Markku Sippora (University of Jyväskylä, Finland) Irina Olimpieva (Center for IndependentSocial Research, Russia) Yutaka Konishi (Gifu University) Katsumi Fujiwara (Osaka University) Andrei Belov (Fukui Prefectural University) Taku Suzuki (Teikyo University) Sadayoshi Otsu (Kobe University) Victor Gorschkov (Kaichi International University)	Institute of Economic Research, Kyoto University

開 催 日	タイトル等	主なスピーカー	開 催 地
2016年 3月6日～8日	ゲーム理論ワークショップ2016	大槻　久（総合研究大学院大学） 巌佐　庸（九州大学） 中丸麻由子（東京工業大学） 中村光宏（総合研究大学院大学） 伊藤　洋（総合研究大学院大学） 山口　幸（神奈川大学） Joung-Hun Lee（九州大学） 伊藤公一（九州大学） 内之宮光紀（九州大学） 入谷亮介（九州大学） 安部　淳（神奈川大学） 尾山大輔（東京大学） 藤嶋翔太（東京大学） 澤　亮治（会津大学） 小林　創（関西大学） 中田里志（一橋大学） 福元健太郎（学習院大学） 岩波由香里（大阪市立大学） 後藤彰太（横浜国立大学） 萩原　誠（東京工業大学） 十河丈晴（大阪国際大学） 武岡則男（横浜国立大学） 白井洸志（関西学院大学）	東京大学経済学 研究科学術交流棟
2016年 3月8日～9日	International Conference on Financial Risks and Their Management 2016	Katsumasa Nishide (Yokohama National University) Elisa Alòs (Universtitat Pompeu Fabra, Spain) Kensuke Ishitani (Meijo University) Christoph Frei (University of Alberta, Canada) Ryuichi Yamamoto (Waseda University) Tim Edwards (S&P Dow Jones Indices) Ciprian V. Marin (Lazard Asset Management) Tomohiro Hirano (The University of Tokyo) Kazuo Yamada (Nagasaki University) Asaf Cohen (University of Michigan, USA)	Research Building No.2, Kyoto University
2016年 3月9日	International Conference on "EU Economic Stagnation and Political Insecurity: Lessons for Asia"	Steven Rosefielde (University of North Carolina, USA) Olga Bobrova (St.Petersburg State University of Economics, Russia) Victor Gorshkov (Kaichi International University) Yoji Koyama (Niigata University) Christine Tsai (Zhejiang University, China) Bruno Dallago (University of Trento, Italy) Evžen Kočenda (Charles University, Czech Republic)	Institute of Economic Research, Kyoto University
2016年 3月18日	国立大学共同利用・共同研究拠点協議会 「第54回　知の拠点セミナー」	岡田　章（京都大学）	京都大学東京オフィス
2016年 3月26日	労働経済コンファレンス	有賀　健（京都大学） 大竹文雄（大阪大学） 田中隆一（東京大学） 佐々木勝（大阪大学） 渡邊直樹（筑波大学） 堀井　亮（大阪大学） 渡辺　誠（アムステルダム大学、オランダ） 神林　龍（一橋大学） 樋口美雄（慶應義塾大学） 伊藤秀史（一橋大学） 川口大司（一橋大学）	京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール

業　績

◆ 研究業績

京都大学経済研究所は、我が国の経済学研究機関において、常に一、二位を争う業績を挙げてきている。特に研究成果を評価する指標として最も広く用いられる論文被引用数（Social Science Citation Indexより）、および国際的学術誌への論文掲載数（ヨーロッパ経済学会作成の経済学会関連雑誌ランキング上位10誌への論文掲載実績より）のいずれの指標においても、本研究所は国内トップクラスの研究業績を挙げている。

本研究所で行なわれた研究の内、世界に大きなインパクトを与えたものの代表として藤田昌久特任教授が、P. Krugman（プリンストン大学）、A.J. Venables（ロンドン経済大学）と執筆したThe Spatial Economy（MIT Press）を挙げることができる。この書物は、この分野での必読文献とされており、2010年時点での被引用回数は1,000回を超えている。

栄　誉　等

テレコム社会科学賞	1970年	佐和　隆光
日経・経済図書文化賞	1970年	佐和　隆光
日経・経済図書文化賞	1971年	青木　昌彦
紫綬褒章	1985年	馬場　正雄
紫綬褒章	1987年	尾上　久雄
日本学士院賞	1990年	青木　昌彦
全米大学出版会連合アリサワヒロミ記念賞	1991年	青木　昌彦
サイバネティクスとシステム研究ヨーロッパ会議最優秀論文賞	1992年	瀬尾芙巳子
紫綬褒章	1996年	小池　和雄
エネルギーフォーラム賞普及啓発賞	1996年	佐和　隆光
和歌山県文化賞	1998年	佐和　隆光
エネルギーフォーラム賞	1998年	佐和　隆光
日本経済学会中原賞	1999年	岡田　　章
日経・経済図書文化賞	2000年	藤田　昌久
労働関係図書優秀賞	2001年	有賀　　健
日経・経済図書文化賞	2002年	小佐野　広
国際地域学会アロンゾ賞	2002年	藤田　昌久
日本エネルギー学会論文賞	2004年	佐和　隆光
応用地域学会第１回坂下賞	2004年	森　　知也
日本知能情報ファジィ学会著述賞	2004年	瀬尾芙巳子 福地　崇生
日本数学会出版賞	2005年	西村　和雄
Lionel McKenzie賞	2007年	John Stachurski
日本テスト学会大会発表賞	2007年	木村　拓也
日本学術振興会賞	2007年	梶井　厚志
紫綬褒章	2007年	佐和　隆光
日本国際経済学会第2回小島清賞研究奨励賞	2007年	若杉　隆平
エックス・マルセーユ第Ⅱ大学名誉博士号	2007年	西村　和雄
日本経済学会中原賞	2008年	梶井　厚志
国際ビジネス研究学会賞	2008年	若杉　隆平
第51回日経・経済図書文化賞	2008年	矢野　　誠 西村　和雄
第3回日本統計学会研究業績賞	2009年	西山　慶彦
日本国際経済学会第４回小島清賞優秀論文賞	2009年	岩佐　和道
日本統計学会小川研究奨励賞	2010年	奥井　　亮
京都新聞大賞文化学術賞	2010年	西村　和雄
日本学士院会員	2010年	藤田　昌久
紫綬褒章	2012年	西村　和雄
日本学士院会員	2012年	西村　和雄
日本学術振興会賞	2013年	中嶋　智之
日本学術振興会賞	2014年	關口　　格

◆ 人材育成

本研究所では、内外の大学院で学位を取得した若手研究者を任期付教員として採用し、所員との共同研究活動等を実施するなど、研究と教育経験の機会を提供している。2003年度から現在までに、14名の若手研究者が着任し、任期の後に大学等の教育研究機関に就職し研究者として活躍中である。

さらに、様々な非常勤研究員制度等を活用して、京都大学非常勤研究員、日本学術振興会（JSPS）特別研究員等を受け入れ、人材育成を図っている。

また、大学院経済学研究科協力講座においては、大学院生への研究指導を通じて若手研究者の支援・育成を積極的に行なっている。

若手研究者（PD）の受入

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
12人	15人	17人	16人	13人

PD及び指導学生の最近の主な就職先（2003年度～）

■ 大　学

北海道大学、小樽商科大学、東北大学、山形大学、筑波大学、東京大学、一橋大学、滋賀大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、和歌山大学、広島大学、青森公立大学、名古屋市立大学、神戸市外国語大学、下関市立大学、札幌学院大学、千葉商科大学、日本橋学館大学、亜細亜大学、慶應義塾大学、成蹊大学、中央大学、東京経済大学、法政大学、早稲田大学、名古屋学院大学、岐阜聖徳学園大学、同志社大学、龍谷大学、大阪学院大学、大阪経済大学、関西大学、近畿大学、関西学院大学、甲南大学、京都産業大学、帝塚山大学、京都精華大学、広島経済大学、福岡大学、九州国際大学、立命館アジア太平洋大学、メルボルン大学、メキシコ国立自治大学

■ 政府機関等　大阪府立産業研究所、独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、財務省財務総合政策研究所、愛媛県庁

■ 企　業　等　㈶知的財産研究所、NTT、MRIリサーチアソシエイト株式会社、アクサ生命保険株式会社、㈶地域開発研究所、株式会社SRA、トヨタ自動車株式会社、イーピーエス株式会社、新生銀行、リクルートホールディングス、一般財団法人運輸調査局、公益財団法人経済同友会、安永会計事務所、三井住友カード株式会社、瑞穂銀行（中国）、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社三菱UFJ信託銀行、株式会社三菱総合研究所、公益財団法人中部圏社会経済研究所、株式会社三井住友銀行

◆ 国際交流

京都大学経済研究所は、経済理論の国際的な研究拠点として認知されている。慶應義塾大学と共同で発刊しているInternational Journal of Economic Theoryは世界的な専門誌として評価を受けており、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌である。また、外国人客員教員用ポストを設置し、世界の指導的研究者を招へいするとともに、多数の国際共同研究を実施しており、外国人研究者が絶え間なく訪れている。このような実績を踏まえ、アメリカ、フランスなど海外の大学と協定を結び、活発に研究交流を行っている。

海外研究機関との交流協定

国　　名	協定校（機関）名	有効期間
ロシア連邦	ロシア国立研究大学高等経済大学院	2007/4/2～2017/4/1
フランス共和国	パリ第一大学国立科学研究センター ソルボンヌ経済研究所	2007/7/26～2017/6/30
フランス共和国	エックス・マルセイユ経済計量研究所 （国立科学研究所、社会科学高等研究所、 エックス・マルセイユ大学）	2007/11/28～2018/1/29
大韓民国	ソウル国立大学経済研究所	2008/2/22～2018/2/18
アメリカ合衆国	ノースカロライナ大学チャペルヒル校経済学部	2009/4/22～2019/4/21
フィンランド共和国	経済研究ヘルシンキセンター	2009/9/8～2019/9/7
ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー経済研究所	2010/3/23～2017/7/23

外国人研究者の受入

地域＼年度	2011年度（人）	2012年度（人）	2013年度（人）	2014年度（人）	2015年度（人）
アジア	13 (1)	11	35	11 (2)	23 (2)
北　米	15	25	22 (2)	18	22 (2)
中南米	0	0	2	0	0
ヨーロッパ	18 (3)	19 (3)	22 (3)	22 (3)	21 (3)
オセアニア	1	4	1 (1)	2	2
中　東	3	1	2	3	1
アフリカ	0	0	0	0	0
合　計	50 (4)	60 (3)	84 (6)	56 (5)	69 (7)

※（　）は内数で長期（90日を越える）の受入件数

図書室

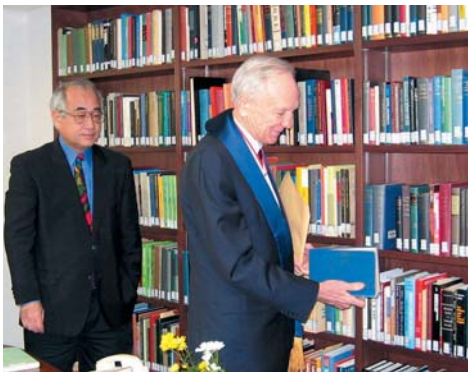
経済研究所図書室は1965年の開室以来、経済学に関係する専門書や統計資料を中心に諸資料の精力的な収集を行ってきた。2016年3月現在で総数約8万点を数える専門書及び資料を所蔵し、日本国内外の研究者の活動を支えている。

開室時間 Library Hours

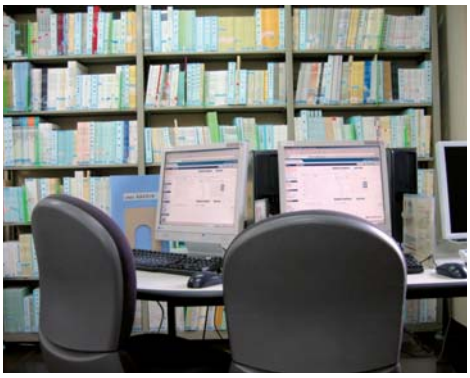
- ●月～金　9:00 ～17:00
- ●土・日・祝日、創立記念日(6月18日)、4月1日～5日、夏季休業期間、冬季休業期間、毎月１日は閉室となります。
- ●学外の方の利用について
  ご利用の際には身分証明書の提示をお願いしています。
  閲覧と複写のための一時持ち出しのみ可能です。

マッケンジー文庫 （蔵書数 1,495冊）

ライオネル・マッケンジーロチェスター大学名誉教授（1919.1.26-2010.10.12）から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が教えている大学が多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、本研究所にとってこの上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。


McKenzie Library

Library


Library

Library

図書蔵書数

分類	和書(冊)	洋書(冊)	図書計(冊)	和雑誌(種)	洋雑誌(種)	雑誌計(種)
所蔵数	40,801	41,189	81,990	2,632	1,244	3,876

(2016年3月末現在)

経　費

決算額（国立学校特別会計・運営費交付金）

（単位：千円）

項目 ＼ 年度		平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13	平成26年度 '14	平成27年度 '15
運営費交付金		514,389	444,151	429,115	464,702	412,951
内訳	人件費	396,450	347,616	335,838	379,095	327,696
	物件費	117,939	96,535	93,277	85,607	85,255

科学研究費補助金

（単位：千円）

項目 ＼ 年度	平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13	平成26年度 '14	平成27年度 '15
交付件数	14	13	13	15	17
交付額	79,900	97,800	118,200	115,874	118,268

（分担金及び特別研究員奨励費は含まない。直接経費のみ。）

研究拠点形成費等補助金（グローバルCOE）

（単位：千円）

項目 ＼ 年度	平成23年度 '11	平成24年度 '12
市場の高質化と市場インフラの総合的設計（慶應義塾大学連携）	64,303	66,071
人間行動と社会経済のダイナミクス（大阪大学連携）	14,400	15,500
計	78,703	81,571

（直接経費のみ。）

外部資金

（単位：千円）

項目 ＼ 年度		平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13	平成26年度 '14	平成27年度 '15
寄附金	件数	7	4	2	3	7
	金額	8,600	2,900	1,176	2,250	4,867
受託研究費	件数	6	6	7	10	10
	金額	39,186	47,481	47,401	46,975	45,303
計	件数	13	10	9	13	17
	金額	47,786	50,381	48,577	49,225	50,170

その他の補助金等

（単位：千円）

項目 ＼ 年度	平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13	平成26年度 '14	平成27年度 '15
テニュアトラック普及・定着事業	5,860	12,694	26,424	21,962	9,303
グローバル生存学大学院連携プログラム	–	1,432	–	–	–
博士課程教育リーディングプログラム「大学院思修館」	–	2,000	2,000	3,000	500
科学技術人材育成コンソーシアムの構築事業	–	–	–	–	7,080

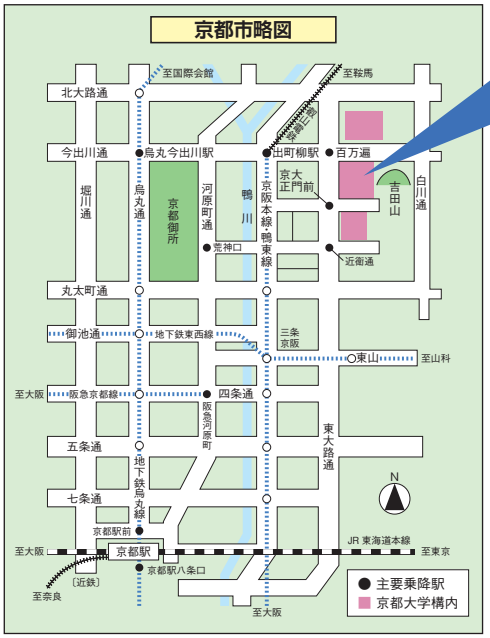
（直接経費のみ。）

年　表

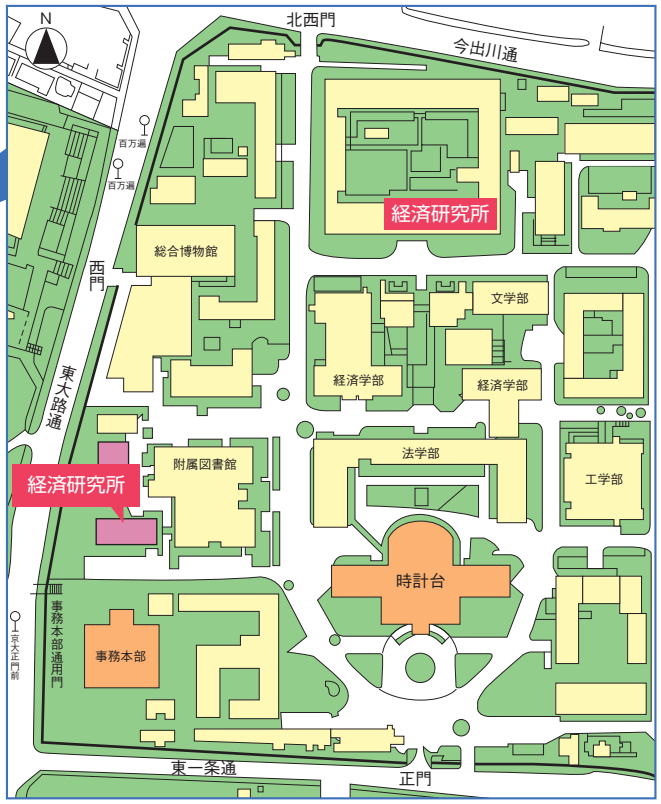
1962年３月▶	昭和37年法律第36号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
1962年４月▶	経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の2研究部門をもって発足する。
1962年５月▶	京都大学本部構内に事務部を開設する。
1962年12月▶	京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
1963年８月▶	左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。
1964年４月▶	文部省令第10号により、地域経済、資源経済の2研究部門が増設される。
1964年７月▶	前記建築後援会による新館建築が着工される。
1965年５月▶	新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。新館に移転する。
1966年４月▶	文部省令第24号により、計画経済、産業統計の2研究部門が増設される。
1968年４月▶	産業構造、資源経済、産業統計の3研究部門が実験部門となる。
1972年10月▶	創立10周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。
	創立10周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
1976年４月▶	地域経済研究部門が実験部門になる。
1977年４月▶	文部省令第15号により環境経済研究部門が増設される。
1978年４月▶	計画経済研究部門が実験部門となる。
1979年４月▶	文部省令第12号により比較経済体制研究部門が増設される。
1981年４月▶	文部省令第12号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。本館研究棟を4階建に増築した。
1982年11月▶	創立20周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
1982年12月▶	創立20周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
1983年４月▶	文部省令第11号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。
1986年４月▶	文部省令第19号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12研究領域に改組される。
1991年４月▶	1研究領域が増設され、13研究領域となる。
1992年10月▶	創立30周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。
	創立30周年にあたり豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
1993年３月▶	比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。
1993年４月▶	文部省令第19号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。
1994年６月▶	文部省令第24号により資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となる。
2000年４月▶	附属金融工学研究センターが新設される。
2001年10月▶	寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が開設される。（2004年9月30日まで）
2002年４月▶	国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
2002年10月▶	創立40周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
2002年11月▶	創立40周年にあたり東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
2004年２月▶	ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。
	ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
2004年４月▶	経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。
	東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。（2012年1月31日まで）
2004年10月▶	寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が更新される。（2007年9月30日まで）
2005年７月▶	附属先端政策分析研究センターが新設される。
2006年８月▶	寄附研究部門「応用金融工学（野村證券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）研究部門」に改称される。
2007年４月▶	寄附研究部門「教育経済学研究部門」が開設される。（2010年3月31日まで）
2007年10月▶	寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」が開設される。（2010年9月30日まで）
2008年３月▶	附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。
2008年８月▶	GCOE（慶應大学）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設する。（2012年1月31日まで）
2008年９月▶	GCOE（慶應大学）プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設する。（2016年3月31日まで）
2008年12月▶	工学部総合研究2号館4階南側816㎡のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。
2009年４月▶	公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。
2010年４月▶	附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。
	「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定される。
	連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。（2022年3月31日まで）また、生存基盤科学研究ユニットにも参画。
2011年４月▶	附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。
2012年11月▶	創立50周年にあたり芝蘭会館において記念講演会ならびに記念祝賀会を開催する。
	創立50周年にあたり京都大学東京オフィスにおいて記念講演会ならびに記念祝賀会を開催する。
2013年３月▶	本館の耐震改修工事終了。
2013年４月▶	事務の効率化・集約化の観点から本部構内（文系）共通事務部が設置される。（2013年4月1日）
2013年７月▶	本部構内（文系）共通事務部の事務室移転完了に伴い、本格稼動。（2013年7月1日）
2014年４月▶	連携ユニットとして、「社会科学統合研究教育ユニット」が新設される。（2025年3月31日まで）
2015年７月▶	連携ユニット「未来創成学国際研究ユニット（2015年7月28日発足）」に参画。
2016年４月▶	生存基盤科学研究ユニットが、グローバル生存基盤展開ユニットへ発展的に移行する。

経済研究所案内図

■ 京都大学案内図



■ 京都大学構内 経済研究所案内図　経済研究所は事務本部正面です。



■ アクセス

主要鉄道駅	利用交通機関等	乗車バス停	市バス系統	市バス経路	本学までの所要時間	下車バス停
JR/近鉄 京都駅から	市バス	京都駅前	206系統	「東山通　北大路バスターミナル」行	約35分	京大正門前
			17系統	「河原町通　錦林車庫」行	約35分	百万遍
阪　急 河原町駅から	市バス	四条河原町	201系統	「祇園　百万遍」行	約25分	京大正門前
			31系統	「東山通　高野・岩倉」行	約25分	京大正門前
			17系統	「河原町通　錦林車庫」行	約25分	百万遍
			3系統	「百万遍　北白川仕伏町」行	約25分	百万遍
地下鉄烏丸線 今出川駅から	市バス	烏丸今出川	203系統	「銀閣寺道・錦林車庫」行	約15分	百万遍
			201系統	「百万遍・祇園」行	約15分	京大正門前
地下鉄東西線 東山駅から	市バス	東山三条	206系統	「高野　千本北大路」行	約20分	京大正門前
			201系統	「百万遍　千本今出川」行	約20分	京大正門前
			31系統	「修学院・岩倉」行	約20分	京大正門前
京阪本線 出町柳駅から	徒　歩	（東へ）			約20分	
	市バス	出町柳駅前	201系統	「祇園　みぶ」行	約10分	京大正門前
			17系統	「錦林車庫」行	約10分	百万遍

京都大学経済研究所
〈URL〉http://www.kier.kyoto-u.ac.jp
〒606-8501
京都市左京区吉田本町
TEL.075−753−7102（代）

2016

Overview of Institute of Economic Research Kyoto University